

平成28年度

高島市まち・ひと・しごと創生総合戦略
評価検証報告書

平成29年8月

高島市 政策部 総合戦略課

高島市地方創生総合戦略の評価検証体制について（平成28年度）

1. 趣 旨

地方創生総合戦略は、基本目標となる政策分野やその下に盛り込む具体的施策について、数値目標となるKPI（重要業績評価指標）を設定して進捗度合いを確認するとともに、その効果を評価検証し、必要に応じて戦略を改訂しながら実効性を高めていくというマネジメント体制を確立することが求められています。

本市では、平成27年10月末に総合戦略を策定して以来、産業、行政、学識、金融、労働、言論、市民活動等多様な分野の外部有識者からなる「サステイナブル高島ネットワーク会議」を構成するとともに、総合戦略本格実施年となった平成28年度には、市役所内部の事業担当課間の情報共有の場を創設し、定期的な意見交換や議論を重ねてきました。

今回、平成28年度末に実施した各事業の自己評価（担当課評価）と、外部有識者による評価検証結果を公表します。

2. 高島市の地方創生総合戦略のマネジメント体制

市では、下記のとおり、市役所内外の2体制により総合戦略のマネジメントに取り組んでいます。

（市役所内部）地方創生総合戦略関係主管課長会議（関係課長 11 人）

（市役所外部）サステイナブル高島ネットワーク会議（外部有識者 26 人）

※人数は平成28年度実績

●総合戦略関係主管課長会議の取り組み



※庁内ワークショップの様子

定期的に総合戦略事業の進捗状況を共有したほか（5/23、9/29、2/27）、各事業がもたらす成果（アウトカム）を明らかにし、その成果を生み出すためにどういった活動（アウトプット）を実施すべきかといったバックキャスト方式（将来目標から現在行うべきことを逆算）により、各事業の論理構造を整理するため、庁内ワークショップを実施しました。

（7/14）

●サステイナブル高島ネットワーク会議の開催

総合戦略事業の進捗状況について、担当課職員と外部有識者との意見交換を3回開催しました。(8/29、11/14、2/2)

また、年度末には各事業に対する「評価委員会」を開催しました。(3/23)

同会議では、この他にも、市の行政課題に関する意見交換や、高島市内で起業や事業拡大を目指す方々に対して、こういったサポートができるかなどについて意見交換を行っています。



※外部委員との意見交換の様子

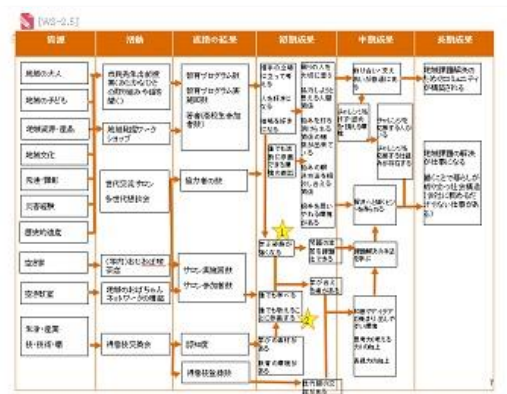
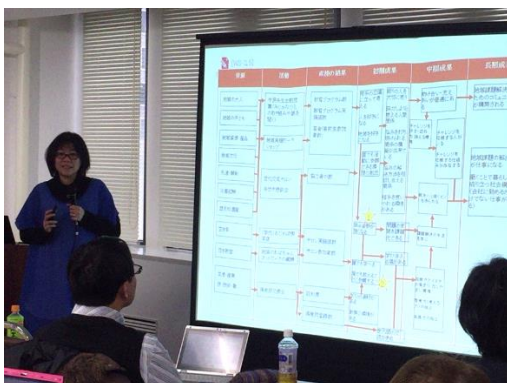


※評価委員会での担当課との議論の様子

3. 事業の評価検証手法向上への取り組み

市では、総合戦略事業を評価検証し、必要な見直しを加えるなどして戦略の実効性を高めるため、内閣府等がその普及を推進している「社会的インパクト評価」の考え方に注目しています。これは、社会的事業がもたらす成果やインパクトを定量的・定性的に把握し価値判断を加えることを通じ、事業運営や組織基盤を強化していくものです。

市では、内閣府が実施した「社会的インパクト評価実践研修」に、全国で唯一行政として参加しました。(1/18、2/8、2/9)



⇒研修結果の報告書について、以下のページからご覧になれます。

●内閣府 NPO ホームページ (<https://www.npo-homepage.go.jp/>)

<https://www.npo-homepage.go.jp/toukei/sonota-chousa/social-impact-sokushin-chousa>

高島市地方創生総合戦略の評価検証結果について（平成28年度）

1. 人口の状況（平成28年度末時点）

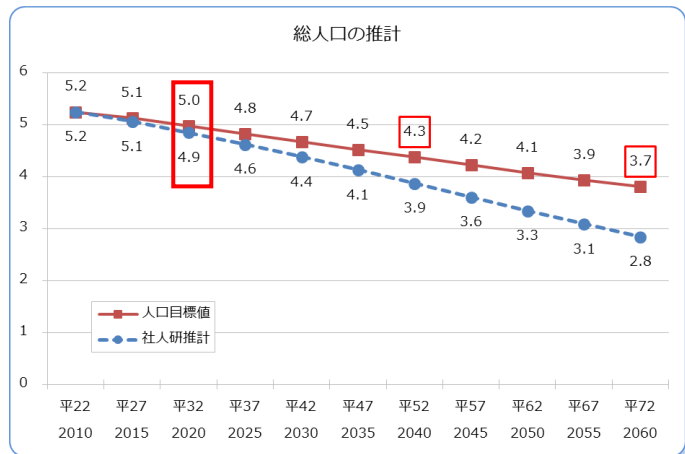
市では、以下の人口ビジョンを掲げています。

- 総人口：平成52（2040）年に4.3万人、
平成72（2060）年に3.7万人の人口を維持
- 自然増減：直近（平成26年）の年間出生数300人台を維持
- 社会増減：転出超過傾向が続く15～39歳の社会増減を0（ゼロ）に

平成28年度末（H29.3月末）の本市の人口は、50,012人となっており、これは平成32年の人口目標値とほぼ同じ値となっています。

人口減少の加速化は全国的な課題となっており、総務省が発表した平成29年1月1日時点の住民基本台帳に基づく『人口動態調査』によると（H29.7.5公表）、国内の人口は約1億2,558万人で、前年より30万人以上減少しています。これは8年連続の減少であることに加え、この調査を開始した昭和43年以降、最大の減少幅となりました。

市では、引き続き戦略事業を着実に実施するとともに、今後、戦略事業に必要な改訂や見直しを加えることで、その実効性を高めてまいります。




左の高島市人口ビジョンは、市ホームページのトップページ、上記のパナー先からダウンロードできます。

2. 基本目標の進捗状況（平成28年度末時点）

総合戦略に掲げる4つの政策分野ごとのKPI進捗状況、またそれを把握するための参考指標の状況は下記の通りです。

政策分野1：高島における安定した雇用を創出する					
●数値目標（KPI）	雇用創出数：5年間で500人				
数値把握指標	H27	H28	H29	H30	H31
指標1：就職件数（年間累計）	1,120	1,138			
指標2：雇用保険被保険者数 （年度末時点）	8,728	8,833			
指標3：雇用保険適用事業所数 （年度末時点）	832	843			
※把握方法：大津公共職業安定所高島出張所「職業安定業務月報」					
政策分野2：高島への新しい人の流れをつくる					
●数値目標（KPI）	転入者数：5年間で2,500人				
数値把握指標	H27	H28	H29	H30	H31
指標1：転入者数（暦年累計）	1,428	1,273			
指標2：社会増減数（Ⅱ）	▲249	▲401			
指標3：うち15～39歳の 社会増減数（Ⅱ）	▲237	▲300			
政策分野3：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる					
●数値目標（KPI）	出生数：5年間で1,500人				
数値把握指標	H27	H28	H29	H30	H31
指標1：出生数（暦年累計）	281	312			
指標2：自然増減数（Ⅱ）	▲369	▲302			
※把握方法：高島市住民基本台帳年報（暦年）					
政策分野4：時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、 地域と地域を連携する					
●数値目標	「小さな拠点数」：5年間で5か所				
◎累計到達値／	— ※集落座談会等を通じ、地域住民との対話により地域課題把握に努めた。（H27：2地区、H28：12地区）				

【総評】

政策分野1 の雇用創出状況については、「雇用保険被保険者数」が一つの目安となるのではないかとこの意見がありました。平成28年度末では、前年度末比で105人の増となっており、総合戦略の各事業におけるKPIの積み上げはもちろん、平成32年に開業予定のエクシブや、企業誘致の照会中案件も加え、引き続き着実に事業を推進することで、5年間のKPIを達成することを目標としています。



上：高崎市企業立地ガイドホームページ
右：実践型創業塾の様子



政策分野2 の転入者数については、目標を著しく下回り、転出増の傾向が続いています。また、本市の総合戦略においては特に「15歳～39歳の社会増減を、子育て世代の誘導によりゼロにする」という人口目標を掲げていますが、平成27年、28年の累計で500人を超える減少となっています。

一方で、本市への移住相談窓口となっている「移住・定住コンシェルジュ事業」においては、外部委員の皆様からも事業の妥当性を高く評価いただいていることから、引き続き、移住者の住宅確保や仕事のマッチング支援等の強化に取り組みます。



移住定住相談会の様子



先輩移住者と移住検討者の交流ネットワーク

加えて市では、全国からいただいた「ふるさと納税」による寄付金等を活用し、中学生までの子ども医療費の無料化、多子世帯の保育料の第2子以降の完全無料化（所得要件撤廃）、妊婦健診の全額助成等にも取り組み、「子育てに優しいまち」を広く推進しています。さらに、国道161号・JR湖西線の整備促進など、自然豊かな環境での子育てと、大阪や京都など都市部とのアクセス向上を通じて、多様なライフスタイルに応じ

た環境づくりとその魅力発信にも努めてまいります。



マイスクール事業（マキノ東小での自然教室）

第2子以降の保育料を完全無料化しました！



平成28年度から第2子半額、第3子以降無料としていた保育料を、平成29年度から第2子以降完全無料化を実施しました。市民からも大変助かるとの喜びの声があがっています。子どもの数が年々減少している高島市。自然いっぱいの子育て環境に加えて、経済的負担を軽減し、子育てするなら高島市！と言われるまちをめざします。

ふるさと納税の寄付金活用報告ページ

政策分野3 の出生数については、平成27年には目標の300人を下回ったものの、平成28年は目標を上回って312人となりました。出生数については、前年の婚姻数との相関が見られ、「出会いから子育てまでの支援事業」においても、近年は結婚相談の需要が高まっています。今後、結婚支援プログラムを充実させていくことが新たな検討課題となっています。

政策分野4 の小さな拠点については、平成29年度から「集落機能再編・強化推進事業」として本格的に事業推進を図ります。これまでも事業化準備段階として、区長・自治会長アンケートや集落座談会の実施により、地域課題の把握と自立的な解決への気運づくりに取り組んできました。

平成29年度からは、さらに地域の現況を把握するための「地域カルテ」づくりやアンケートワークショップ調査も加えて、持続可能な地域の自治体制づくりを検討してまいります。



左：集落座談会の呼びかけチラシ
 中：集落座談会で出された意見
 右：集落座談会の様子



3. 個別事業の評価検証結果（平成28年度末時点）

総合戦略に掲げる29事業のうち、着手済の23事業と国の地方創生加速化交付金および地方創生推進交付金を充当した、滋賀県下広域連携事業「自転車による琵琶湖一周『ピワイチ』による“体験型観光ネックレス”創造事業」の合計24事業について、次頁より個別評価シートを掲載します。

尚、「■外部委員評価・意見欄」の5段階評点については、下記により算定しています。

H29.3.23に開催した「評価委員会」に出席した委員を3つのグループに分け、1グループにつき8事業について、担当課との直接意見交換を踏まえた評価や、あらかじめ事業評価シートを配布した上での書類評価を実施。

5段階評点の各項目については、

- 「妥当であった」を4点、「おおよそ妥当であった」を3点、
- 「あまり妥当ではなかった」を2点、「まったく妥当ではなかった」を1点とする
- 評点に置き換えて委員の合計点を算出。

この合計点が、委員全員が4点であった場合（満点）に占める割合で下記のように5段階に置き換えた。

- 100%=5、75%以上100%未満=4、50%以上75%未満=3、
- 25%以上50%未満=2、25%未満=1

◎総合戦略の体系図



【個別事業一覧】 ※未着手事業 1-12、3-3、4-2、4-3、4-4、4-5 については 33 ページをご覧ください。

頁	事業番号	事業名	地方創生関連交付金との関係(注 1)
9	1-1	特産品国内販売戦略事業	0-加イハ-ヨソ
10	1-2	実践型地域雇用創造事業	
11	1-3	農畜産業・水産業振興戦略推進事業	
12	1-4	琵琶湖固有種種苗養殖事業	
13	1-5	高島発酵研究事業	
14	1-6	特産品海外販売戦略事業	0-加イハ-ヨソ
15	1-7	起業支援事業	
16	1-8	企業誘致推進事業	
17	1-9	重要文化的景観を活かした観光振興事業	ビワイチ
18	1-10	高島トレイル魅力発信事業	ビワイチ
19	1-11	インバウンド誘客促進事業	ビワイチ
20	1-広域 (注 2)	自転車による琵琶湖一周「ビワイチ」による “体験型観光ネックレス” 創造事業	ビワイチ
21	2-1	移住・定住コンシェルジュ事業	0-加イハ-ヨソ
22	2-2	若者定住促進住宅地整備事業	
23	2-3	地域連携による高校生キャリアデザイン事業	0-加イハ-ヨソ
24	2-4	びわ湖高島ブランド戦略推進事業	0-加イハ-ヨソ
25	2-5	高島サステイナブル・オフィス事業	0-加イハ-ヨソ
26	3-1	子ども医療費助成事業	
27	3-2	出会いから子育てまでの支援事業	
28	3-4	ファミリー・サポートセンター運営事業	
29	3-5	放課後児童健全育成事業	
30	3-6	保育園・幼稚園運営事業	
31	3-7	幼・保、小、中の連携による教育力強化事業	
32	4-1	高島版アセットマネジメント導入事業	

注 1：地方創生関連交付金との関係

(国の地方創生加速化交付金を受けて、下記の事業概要の下、複数事業を一体的に推進したものです)

0-加イハ-ヨソ：外部からの人材獲得も視野に、高島の地域資源のブランド化や発信力・販促力の強化により雇用創出を図る。

ビワイチ：環境・健康志向の高まりを追い風に、ビワイチを契機とした県内観光資源の有機的連携により、観光客の滞在時間延長を図る。

注 2：自転車による琵琶湖一周「ビワイチ」による“体験型観光ネックレス” 創造事業

市の総合戦略には個別事業として掲げていませんが、上記「地方創生加速化交付金」を受けて、滋賀県、大津市、守山市、米原市とともに広域連携により事業を推進し、後に草津市、東近江市を加えて「地方創生推進交付金」を受けた事業に引き継いだことから、事業評価シートを作成しました。

1-1	特産品国内販売戦略事業	担当課	農業政策課
-----	-------------	-----	-------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	農林水産物、加工品の付加価値化を図り国内販路を拡大する。						
事業内容 (P)	① 高島屋の協力により、高島産品や発酵食品の常設コーナーを設置・運営する。						
	② 観光協会等市内団体の連携により、物産・サービス・地域情報等高島の魅力を伝える。						
	③ モニタリング調査で消費者ニーズを把握し、商品・サービス開発に活用する。						
	④ ふるさと納税の返礼品として、地域業者による産品PR、新商品やパッケージ開発につなげ雇用創出を図る。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	① 試験販売 店舗数	目標(累計)					▶ 2店舗
		実績(累計)		—	1店舗		
	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
② 新ブランド 開発数	目標(累計)					▶ 5シリーズ	
	実績(累計)		2シリーズ	2シリーズ			

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	① 高島屋の協力を得た新たなブランド品開発(ア:肉の塩甘酒漬け、イ:醸しハンバーグ)の継続と、ア:肉の塩甘酒漬けの試験販売(3/8～13日本橋高島屋「大近江展」)						
	② 市内産食材が主原料となる発酵食品ブランド「ヒビノハッコウ」商標登録出願中						
	③ 農業ブランド認証制度の見直し検討、市内農産品高付加価値化テスト「かきくらべ」の試験販売(道の駅追坂峠、アヤハディオ瀬田店)、市内生産者と都市事業者のマッチング交流会(3回)						
	④ ふるさと納税返礼品による特産品振興(H28実績:3.96億円 参画業者数(全):36者)						
自己評価 (C)	プロセス	① 開発中商品については、高島屋と適宜協議を行いながら、市内業者での生産ラインを確立した。 ② 市内農産品ブランド認証制度見直しのため、5回の検討会議を開催。また、市内生産者と卸流通・販売事業者とのマッチング交流会を開催し、市内産品の付加価値向上に取り組んできた。					
	定性	① 開発商品について、高島屋バイヤー試食により高評価を得たことで、試験販売が実現 ② 柿の生産者グループにパッケージやPRツールを作成し、商品付加価値を向上させたテストマーケティング機会を創出					
	定量	① 開発商品1シリーズについて、市内での生産～販売体制により、日本橋高島屋での試験販売(1店舗)を実現					

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の 妥当性	4	・試験販売としては良い。新ブランドとしては、地元の食材を多く使えると良い。 ・地元業者がもっと参加できる品や活動が必要。
KPI 設定の 妥当性	4	・地域で取り組む農林水産物のブランド化、という指標も考えられる。 ・大手百貨店とラインが出来ているのは強い。一方で、他の販路開拓も課題。
PDCAの 有効性	4	・試験販売後にどう展開が広がったか?という指標が必要ではないか。 ・ふるさと納税者にアンケート調査を行うのも良い。

■ 継続・改善点等

次年度 について (A)	高島屋の協力を得た開発商品については、試験販売後に2017年の高島屋中元カタログ(関東版)への掲載が決定。大手百貨店の商材となりうる商品開発が実現したことは一定の成果であると考え。今後、新商品を開発するにあたり、課題となっている商流機能(商社機能)を担う組織の設立が望まれる。また、同機能を通じ、高島屋以外の販路開拓にあたる必要がある。
--------------------	--

■ その他



「かきくらべ」の試験販売



ヒビノハッコウ
From Takashima



近江牛ロース
塩甘酒発酵仕立て

「ヒビノハッコウ」の
出願商標(左)と、
試験開発品の例(右)

1-2	実践型地域雇用創造事業	担当課	商工振興課
-----	-------------	-----	-------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	地場産品や地域資源を活用した新商品の開発や販路拡大を促進し、安定的な雇用の創出と地域経済の活性化を目指す。						
事業内容 (P)	① 雇用拡大(市内事業者を対象とした新商品開発セミナー等の実施)						
	② 人材育成(農林商工業の新規従事者を増やすため、就業に必要な基本的知識を習得するセミナー等を実施)						
	③ 就職促進(求職者に対して情報発信やマッチングを行う)						
	④ 雇用創造実践(商品・サービス開発、発酵食品の新商品・サービス開発・価値向上、森林資源を活用した商品開発)						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	① 雇用創出者数	目標(累計) 実績(累計)	66人	127人			142人

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	① 事業者向け、求職者向けセミナー開催(15セミナー88回(日)開催、参加者のべ412人)					
	② 事業者と求職者のマッチングの場として、合同就職説明会を開催(2/9:参加事業者 53社、求職者 103人)					
	発酵食品商品開発と試験販売 ③ ア:オイルdeへしこ(市内で36個を販売) イ:たかしま発酵の雫(東京で50個、市内で111個を販売)					
	(開発商品)成果物公開セミナー ※H27、H28開発商品の取扱希望事業者とのマッチング実績数 ④ ア:発酵食品開発商品(発酵の雫:3社、オイルdeへしこ:2社、甘米:4社、ヤンニョム:3社) イ:森林資源関連商品(木の家:2社、DIY内装材:3社)					
自己評価 (C)	プロセス	① 参加者ニーズはセミナー後のアンケートで把握 ② 雇用創造協議会(セミナー等プログラム実施主体)とは2週間に1回、ハローワークや滋賀労働局とは月に1回定例会議を開催し情報共有				
	定性	① 事業者向けセミナー開催により、新商品開発や販路拡大に繋がるノウハウを習得し雇用機会が拡大 ② 人材育成セミナー開催により、事業者ニーズに見合う求職者のスキル向上に繋がっている。				
	定量	① セミナー参加者(社)数 H28目標:345人、実績:515人 ② 雇用者数 H28目標: 52人、実績:61人				

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	4	・地域連携がうまく機能している印象を持った。 ・新商品を開発したのであれば、「特産品国内販売戦略事業」との関係で、大近江展で試験販売をすればよいのではないかと。 ・総合戦略事業でなくても、目標は達成できたと思う。
KPI設定の妥当性	4	
PDCAの有効性	4	

■ 継続・改善点等

次年度について (A)	セミナー開催や商品開発等を通じ、市内生産者・事業者等のネットワークづくりを進めることができている。開発商品は協議会が販売するのではなく、商品提案やニーズ予備調査を行うことで販売事業者を募集するものであり、引き続き販売事業者を開拓する。 アウトプット、アウトカムとも目標を達成。地域資源を活用して雇用を創出する点では、総合戦略上意義ある事業であり、引き続き市内事業者および市内求職者のニーズを的確に捉えながら、計画通り事業実施する。
----------------	--

■ その他



開発商品例
「たかしま発酵の雫」(左)と
「たかしまおむすび」(右)

セミナーチラシ等(右)



1-3	農畜産業・水産業振興戦略推進事業	担当課	農業政策課
-----	------------------	-----	-------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	地域資源を活かした農畜水産業の振興						
事業内容 (P)	① 食の安全にこだわる本市の食材を活かした産業振興を図る。						
	② 農畜産業・水産業振興戦略を策定し、振興策を推進する。						
	③ 市内農畜産物の地産地消、食育推進、耕作放棄地抑制、後継者確保や経営基盤安定化、6次産業化を推進する。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	① 新規就農者数	目標(累計) 実績(累計)	15人	16人			25人

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	① 高島市農畜産業・水産業振興戦略プラン策定(10月)						
	② たかしま野菜生産拡大事業補助 (畑作野菜:11人、水田野菜:1団体、パイプハウス整備:10人 等)						
	③ 新規就農者育成支援事業での相談者4人、支援開始人数 1人						
	④ 女性のためのアグリビジネス講座(3回、参加者44人) 2/21、27、3/11						
※ 今津西小廃校活用による菌床きのこ栽培事業で、雇用(一般4人、障がい者3人)創出、市内量販店や飲食店にも納入済/「特産品国内販売戦略事業」で商品の産地ブランド化「かきくらべ」の試験販売を実施・また発酵を切り口とした新商品開発2シリーズ着手、農産ブランド認証制度改定検討							
自己評価 (C)	プロセス	① 人口減少や少子高齢社会に対応しながら市の農畜産業・水産業振興を図るためのプランを策定					
	定性	② 重点施策として、生産基盤の適正管理や保全、農業生産振興、担い手育成、畜産業振興、漁業振興、6次産業化を設定					
	定量	① 関係各課でプラン目標や今後10年間の基本方針や、取り組むべき施策を共有					
		① 新規就農者 16人					

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	4	・就農支援等、資金支援等で協力できることがあれば支援する(金融機関関係者)。 ・画一的な農畜産計画は見直して、10年後に移げる農業を見出しては。 ・キーワードは、これからのビジネスチャンスの「ロカボ」(糖質制限)である。
KPI設定の妥当性	4	
PDCAの有効性	4	

■ 継続・改善点等

次年度について (A)	H28.10月に策定したプランを元に、県農産普及課や近畿農政局、また農畜産・水産分野だけでなく、移住定住部門(新規就農)、商工観光(ブランド化、体験型観光)、教育福祉(食育)、森林林業や環境(生産基盤確保)、福祉医療(ソーシャルファーム等)、研究機関(商品開発)、金融(資金調達)等とも連携しながら、事業を進める。
----------------	---

■ その他

「高島市 農畜産業・水産業振興戦略プラン」
平成28年10月策定

※詳細は、
<http://www.city.takashima.lg.jp/www/contents/14799852311555/index.html>

1-4	琵琶湖固有種種苗養殖事業	担当課	森林水産課
-----	--------------	-----	-------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	新たな産業・雇用の創出による地域経済の活性化						
事業内容 (P)	① 琵琶湖をはじめ豊富な水資源を有する本市の自然環境、地域特性を活かした琵琶湖固有種の種苗生産等の生産を図る。						
	② 市内漁業者、養殖業者、水産加工業者と連携し、6次産業化を目指すとともに、一大産地となるべく取り組みを進める。						
	③ 水産業振興、雇用創出、地域活性化、持続可能な地域社会の創出を図るとともに、起業や大学、金融機関と連携し、政策効果を高める。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	① 出荷量	目標(最終年)	1千万尾	1千万尾	1千万尾	1千万尾	1千万尾
		実績(年)	—	—			
	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	② 売上額	目標(最終年)	2億円	2億円	2億円	2億円	2億円
		実績(年)	—	—			
指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31	
③ 関連産業従事者数	目標(最終年)	30人	30人	30人	30人	30人	
	実績(年)	—	常勤1~4人				

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	① 主力魚種をビワマスに変更し、その他淡水魚の養殖試験を併行実施					
	② 量産体制を見据えた簡易養殖キットのプロトタイプを数種制作					
	③ 市内加工業者との交流促進					
自己評価 (C)	プロセス	① 稚魚から成魚に至る養殖サイクルは確立傾向。一方、採卵から稚魚育成におけるサイクルに課題がある。				
	定性	② 量産体制を見据えた簡易養殖キットのプロトタイプを数種制作				
	定量	① 事業者の養殖試験データ分析や技術力が定着化し、死亡種苗数減少。コンサルティング受注もあり。				
		② 事業者に流通会社との関係性があることから、経営経験も積んでいる。				
		① 現時点での生産、出荷には至っていない(主力魚種を変更)。				
		② 試験場スタッフ4名、適宜アルバイト(大学生)雇用あり。				

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	3	・産卵から稚魚育成における課題対応のため、養殖サイクルを確立させることを期待。 ・困難な点が多く感じるが、継続して取り組むことで結果につなげてほしい。 ・ビワマスを主力とする根拠は何か？
KPI設定の妥当性	3	
PDCAの有効性	3	

■ 継続・改善点等

次年度について (A)	安定的な養殖サイクル確立を目指す試行錯誤の中で、主力魚種をビワマス(琵琶湖固有種)に変更。理由は、希少種であることをはじめ、近年、世界のサケ・マス市場の需要が高まっており、高付加価値な商品化に期待できること、また、試験場の飼育環境に適した種類であることが挙げられる。事業実施にあたっては、事業計画や成果指標について見直しを加えることが必要である。
----------------	---

■ その他

マキノ北小の様子		
----------	---	--

1-5	高島発酵研究事業	担当課	商工振興課
-----	----------	-----	-------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	高島の発酵食品の新たなビジネス展開を生み出す。						
事業内容 (P)	① 発酵に関する新分野(健康、医療、美容、素材、燃料等)の研究開発を行う研究所等の開設や、PTによる誘致を行う。						
	② 高島の地域資源を都市部の食品加工、製造企業に売り込み、商品化を促す。						
	③ 高島の発酵食品・特産品の更なる掘り起しと商品・サービス化を進める。						
	④ 地元高校等との連携により発酵に関心を持つ人材を発掘・育成する。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	① 雇用者数	目標(累計) 実績(累計)	—	—			15人

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	① 市内外に発酵食文化を発信するものとして「たかしま発酵食文化カレッジ」を開催(セミナー17回、登録者110人、参加者のべ474人)						
	※「特産品国内販売戦略事業」で、市内発酵文化をコンセプトとした新商品を開発。日本橋タカシマヤ「大近江展」で試験販売した／「実践型雇用創造事業」で発酵をテーマにした商品開発を5種行い、商品公開セミナーの開催により販売希望事業者を募った。						
	※ 商工会が寺町三条に10/9「かもす家」OPEN。参画事業者35社。物販ほか飲食可能						
	※ 市内発酵料理研究家が、高島高校で調理実習や高島の発酵食文化に関する講義等実施						
自己評価 (C)	プロセス	① 発酵研究者や市内事業者の意見をヒアリングし、講座プログラムを策定 ② 「発酵するまちたかしま」の専用WEBサイトにて、市の発酵食文化をPR					
	定性	① カレッジ修了式アンケートで、高島の発酵に「非常に興味がある」「興味がある」と回答した人が100% ② カレッジ修了式アンケートで、「発酵に関する新たな取り組みや起業を検討」が2人					
	定量	① 講座定員に対する参加者割合 70%(定員割あり)					

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	4	・発酵に関して、商工振興課と農業政策課の取り組みが同じ内容に感じる。 ・発酵による新たなビジネス展開の事業目標は良いと思う。ただ、既存事業の拡大なのか、新規事業の拡大なのか不明である。企業誘致数や、創業数などの具体的数値もあれば良いのではない。 ・次年度以降取りくみ予定の発酵を軸にした着地型観光は、新規ビジネス展開につながるのか？
KPI設定の妥当性	3	
PDCAの有効性	3	



■ 継続・改善点等

次年度について (A)	たかしま発酵食文化カレッジはH26以降3年間実施し、市外からの参加者も多く本市の発酵文化をPRすることにはつながったが、H29はそれを市内販促等確かな経済効果につなげるため、宿泊を伴う着地型観光のモニターツアーを実施する。 健康志向、自然志向等の高まりから、本市に根付く「発酵食文化」を重要な地域資源と捉えており、複数部局で「発酵」の時機を逃さぬよう多様な施策を進めている。次年度以降もこうした連携の中で、発酵に関する新しい商品やサービスの開発を進めることで、ビジネスチャンスを創造する。
----------------	---

■ その他



たかしま発酵食文化カレッジの様子

1-6	特産品海外販売戦略事業	担当課	商工振興課				
■ 総合戦略基本事項							
事業目標	伝統産業の技術や素材を生かし海外販路を拡大し雇用を創出する。						
事業内容 (P)	① 高島の伝統産業(ちぢみ、帆布、扇骨、筆、発酵食等)のポテンシャルを見直し、海外中間所得層上位向けの商品開発を行う。						
	② アジアや中近東などの新興国で、上記ターゲット層の増加が見込める市場開拓、市場調査を行う。						
	③ 高島産品の環境配慮型素材、製法、販売、利用法をブランド化し、対象海外国の環境意識改善に貢献する。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	海外販路 開拓数	目標(累計) 実績(累計)	1か国	3か国			5か国
■ 事業結果・自己評価							
事業結果 (D)	① 台湾:遠東百貨店での催事出展(11月) ※売上:約150点、約50万円 (H29出展も照会あり)						
	② マレーシア:マレーシア・ファッション・ウィークに出展(11月)、ハナ・ハンビア氏と商談 ※16種×10m=160m、売上:約10万円、また現地法人とディストリビューター契約を協議中						
	③ インドネシア:事業者が直接現地イオンと再商談中(テナント「軽井沢シャツ」への生地納入)						
自己評価 (C)	プロセス	① 台湾(7-8月、11月の2回)、マレーシア(10-11月、1月)の現地調査や催事出展を経てニーズ調査・把握					
	定性	② 現地調査でも人気の高いストールを、高価格帯で販売できるようパッケージ開発等を実施					
	定量	① 新規開拓となった台湾には、織物事業者のほか金融機関や商社も同行し、プロジェクトチームとして調査					
		② 事業初年度に商談に結び付いたインドネシアについて、資金的にも事業者主体の販路開拓に移行済					
		① 販路開拓3か国(また、協議中ディストリビューター契約内容により、売上国範囲別途あり)					
		② 高島市晒協業組合で雇用6人					
■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価							
事業内容の 妥当性	4	・販路開拓による事業の自立性に期待 事業者の視点を何より重視すべき。 ・KPI が5か国の販路開拓となっているが、1か国の成功事例の深化も必要ではないか。					
KPI 設定の 妥当性	3	・KPIの成果を評価しにくい。 商材の多品種化も検討要素 ・現地の契約に精通した機関(JETRO・金融機関)の活用が必要					
PDCAの 有効性	4	・商社との取引を積極的に検討すべきではないか。 ・今後、ベトナムやミャンマーも視野に入るのではないか。					
■ 継続・改善点等							
次年度 について(A)	<p>全国シェアの90%以上を誇る本市のトップブランド「高島ちぢみ」と、同繊維品である帆布の販路開拓についてはH29が事業最終年。インドネシア商談が事業者直接の商談に移行したことや、マレーシアでのファッションショー出展やディストリビューター契約の照会等、事業経過で発生した新しい機会を汲み取りながら事業を進めてきた。マレーシアでは、契約内容により他国での販路開拓にも繋がることから、引き続きマレーシア・台湾での事業深化を図るとともに、インバウンド事業(台湾)との連携も予定。</p> <p>本事業はプロジェクトチームにより、事業者主導による展開を図っており、引き続き、金融機関やJETROのサポートも仰ぐ。</p>						
■ その他							
							
		<p>(左)マレーシアでの商談会の様子 (右)台湾・遠東百貨店での店頭販売の様子</p>					

1-7	起業支援事業	担当課	商工振興課
-----	--------	-----	-------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	起業環境を整え、起業人による雇用効果を最大限に引き出す。						
事業内容 (P)	① 高島ならではの起業環境づくり(起業者・予備軍のニーズ把握)						
	② 起業や高島への事業所開設を検討する企業へのアピール						
	③ 雇用者の創出(ハローワークとの連携・求人斡旋支援、市内中高生との体験交流やUターン希望者の職場体験等)						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	① 起業件数	目標(累計)					▶ 40件
		実績(累計)		1件	6件		
	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	② 雇用者数	目標(累計)					▶ 120人
		実績(累計)		—	7人		

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	① 実践型創業塾の開催(講座8回、相談会1回、参加者16人) ※マーケティング、税財務、販路開拓、広報、資金調達等						
	② 創業利子補助金制度(制度利用者なし)						
	③ 創業支援事業計画の認定に伴う各種窓口相談業務(26件)						
自己評価 (C)	プロセス	① 「創業支援事業計画」について国の認定を受け、商工会との連携により事業を推進 ② 創業支援制度については一覧冊子をつくるほか、無線やWEB等を活用し広報を実施 ③ 商工会とは定期的に情報共有を行っているが、他機関との連携が構築できていない。					
	定性	① 市内の起業希望者が予想以上であり、創業支援策の充実に取り組みたいという意識変化が生じた。					
	定量	① 相談件数 26件、創業件数6件 創業(システム販売、飲食、飲食&ネイル、コインランドリー、設備、イベント企画)					

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	4	・支援できる場を創れるので、ぜひ活用してほしい(金融機関関係者)。 ・高島で起業や創業に向く事業域を見出し、その土壌づくりが必要では。市として成功事例づくりに取り組むべき。
KPI設定の妥当性	3	
PDCAの有効性	3	

■ 継続・改善点等

次年度について (A)	創業検討者に対し、関係機関等との連携を図り、支援制度等の周知を徹底するとともに、きめ細やかな対応に努める。
----------------	---

■ その他

●「創業支援事業計画」に基づく、市と商工会との役割分担の仕組み



創業希望者は、商工会が開催する「実践型創業塾」等を受講し、その修了について市から証明書の発行を受け、この証明書により株式会社設立時の登録免許税に関する軽減措置等を受けることができます。



たかしま実践型創業塾の様子

1-8	企業誘致推進事業	担当課	商工振興課
-----	----------	-----	-------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	市内雇用の創出						
事業内容 (P)	① 企業誘致推進体制を整えるとともに、奨励金を交付し、企業の進出や積極的投資、市内雇用増進を図る。						
	② 企業誘致適地資料を広く情報発信し、新規立地企業の誘致を推進する。						
	③ 高島に新たな観光産業を生み出す会員制リゾートホテル事業を展開する企業への支援を行う。						
	④ 企業のCSR活動の場の提供や、大学等教育機関の研究活動のフィールドとしての活用を推進する。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	① 新規立地企業数	目標(累計)					5件
		実績(累計)	4件	5件			
	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	② 新規雇用者数	目標(累計)					150人
		実績(累計)	—	—			

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	① 新規立地企業1社、指定企業1社(共栄精密株式会社)、企業立地奨励金1社(カセイ化学)、OBC補助						
	② 近江金石会(県内立地企業との情報交換等)2回、びわ湖立地フォーラム(東京)11/21等への参加、その他PR活動等						
	③ 用地情報の収集、整理						
	④ フルタ製菓(10/1)、びわこ成蹊スポーツ大学(12/26)と協定締結						
自己評価 (C)	プロセス	① 庁内部局横断でプロジェクトチームを組織し、用地情報の取得やプロモート企業の絞り込みを検討 ② 企業立地奨励金、雇用促進奨励金、立地時の設備投資や雇用に関する支援を実施					
	定性	① 既存立地企業や他市町の企業誘致担当者と県内の立地動向や誘致方法等の情報を共有 ② ホームページやガイドブックの用地情報を充実					
	定量	① 用地情報収集件数2件、立地企業へのヒアリング5件、営業企業数1件 ② 相談を受けた企業数15件、立地件数 1件					

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	3	・戦略的、継続的な企業アプローチによる立地実現を期待。 ・IT企業にサテライトオフィスの立地を呼びかけるのも、高島市の自然環境や地の利の良さなどの強みが活かせるのではないかと。 ・高島市の自然を活かした企業誘致に特化してはどうか。
KPI設定の妥当性	3	
PDCAの有効性	3	

■ 継続・改善点等

次年度について (A)	相談件数は多い。 企業にとっては大きな経営判断であること、地域での理解を得ていく必要があることから、継続的な用地情報等の整備や、きめ細やかな相談対応が必要である。 また、既存立地企業とその取引先へのアプローチや対象企業の絞り込みなどにより、既存企業に対する取引拡大等の波及効果が望めるような誘致活動を引き続き行う。
----------------	---

■ その他



「高島市企業立地ガイド」ホームページ



↑ 今津西小への誘致事例
(園床栽培事業者)
企業の廃校活用に関する視察対応→

1-9	重要文化的景観を活かした観光振興事業	担当課	文化財課
-----	--------------------	-----	------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	雇用につながる持続可能な観光商品・サービスの開発						
事業内容 (P)	① 全国でも類のない、市内に3つある重要文化的景観を観光資源として活かしていく。						
	② 水とともに暮らす生活習慣が構成する文化的景観を、地元住民や関係機関と連携つつ、暮らしを優先した無理のない観光化を図る。						
	③ 3つの文化的景観をつなぎ、景観鑑賞、生活体験、歴史学習、アクセシビリティ高い移動手段等と結びつけて、収益性の高い観光につなげる。						
	④ 市内3つの重要文化的景観が日本遺産に選定されたことを受け、発信力、集客力を高める。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	3地域の観光 入込客数	目標(最終年) 実績(年)	7,000人 5,980人	7,000人 8,504人	7,000人	7,000人	7,000人

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	① 海津:「きゃんせ海津①」(11/3)参加者:ツアー13人、講演会59人、「同②」(3/5)参加者:14人						
	② 針江:見学用カバタ設置、景観整備(藻刈)等						
	③ 大溝:ガイド養成講座を4回開催し、有償ボランティア9人活動中。また事務員1人雇用 「大溝 湖・町ものがたり」(9/25)参加者:20人、空き家見学ツアー(2/25)参加者:22人						
自己評価 (C)	プロセス	① 3地域とも、住民により構成される地元協議会に事業を委託し、住民主体の観光資源整備と価値向上を目指す。					
	定性	① 協議会内での会議を定例化し、役員間での情報共有や事業運営体制の見直しを実施					
	定量	① 海津地域:H27、H28で事務員を各1人雇用 ② 大溝地域:H27、H28で事務員を各1人雇用、H28に有償観光ボランティア9人創出					

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	4	・地域住民が主体となった観光振興の視点は重要。但し、観光には「食べる」、「体験する」、「買う」などの視点も必要。
KPI設定の妥当性	3	・雇用につながる観光商品の開発が必要。 ・日本遺産認定による盛り上がり、地域にまで伝わっているかどうか。
PDCAの有効性	3	・学校の教育旅行、企業の研修プログラムとしての活用に検討価値あり。 ・地域住民の協力があってこそその事業。観光と文化財保護のバランスが検討課題。

■ 継続・改善等

次年度について (A)	関係機関との連携強化により事業周知や見学者増加を図るとともに、さらなる価値向上に向けて地域活性化に関する専門家指導を検討。重要文化的景観は暮らしに根づいた観光コンテンツでもあり、地域住民により守られていくことが何より重要であることから、有償ガイドや散策コース上での食事提供や土産物販売等、地域の「小ビジネス創出」を期待している。また日本遺産については、3地域の協議会の発案により、共催での講演会を開催する。
----------------	---

■ その他



きゃんせ海津・講演会の様



霜降見学用カバタ



大溝まち歩きイベント等の様子

1-10	高島トレイル魅力発信事業	担当課	観光振興課
------	--------------	-----	-------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	雇用につながる持続可能な観光商品・サービスの開発						
事業内容 (P)	① 「中央分水嶺・高島トレイル」のブランド化を目指し、高島トレイルの魅力を高め、全国的に情報発信し誘客促進を図る。						
	② 交通手段や安全対策を図り、宿泊者・来客者を増やして、市内消費単価を上げることで雇用創出につなげる。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	① 観光入込客数	目標(最終年)	50,000人	50,000人	50,000人	50,000人	50,000人
		実績(年)	27,700人	28,700人			
	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
② 雇用者数	目標(最終年)	16人	16人	16人	16人	16人	
	実績(年)	—	—				

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	① 情報発信(パンフレット・HP)や、PR活動(東京、大阪、名古屋、広島、長野、香川、神戸)						
	② トレイルルートの整備、維持(マキノ・今津で道標やルート目印整備 20ヶ所、事務所修繕)						
	③ トレイルランニングin朽木の開催(3回目、10/30、参加426人)、BlueGreenFesの開催(10/1、2)補助						
自己評価 (C)	プロセス	① 国民の祝日「山の日」に行われた記念式典で、比良比叡トレイルとの接続も想定してPR ② ツアー終点を周辺施設に設定することで、周辺観光施設(マキノ高原・温泉さらさ等)の入込増を図る。					
	定性	① 山上会等各山岳団体との連携や、他のトレイルと共同で調査整備を行うことでノウハウを蓄積 ② 少なくとも四半期に一度は事業の進捗状況を確認し合い、山岳パトロール等も通じて現地確認を実施					
	定量	① 観光入込客数 H27:27,700人 ⇒ H28:28,700人 ※また周辺、マキノ高原観光入込数も7,000人程度増					

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	4	・PR活動による更なる誘客に期待。 ・ツアーやイベントの増加を検討することが必要。
KPI設定の妥当性	3	・長浜、米原、東近江はモンベルのフレンドタウン登録をしており、高島市も登録すれば広域連携も見込めるのではないかと。連携によるツアー開発の検討も良いのでは。
PDCAの有効性	4	・高島市の魅力を発信する事業としては効果がある。 ・この事業をいかに雇用につなげるかが課題。

■ 継続・改善点等

次年度について (A)	琵琶湖を囲むトレイル構想もある中で、まずは比良トレイルとの接続を視野(比叡山から西浅井まで総延長130km)に、連携したPRに取り組む。 外国人登山客も増加している中で、SNS活用や既存ホームページの魅力向上等による新規顧客の開拓に取り組む。 また、登山道までの送迎等、アクセスの悪さを解消するための担い手組織を充実させることで、雇用創出と一層の誘客につなげたい。
----------------	--

■ その他



高島トレイル

1-11	インバウンド誘客促進事業	担当課	観光振興課
------	--------------	-----	-------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	雇用につながる持続可能な観光商品・サービスの開発						
事業内容 (P)	① 東京五輪、日本遺産の認定等を見据え、訪日外国人観光客の呼びこみ、受入環境整備による地域経済活性化を図る。 ② 市内開催のスポーツイベント等を通じ、本市を国内外にPRすることで交流人口増加と地域経済活性化を図る。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	外国人観光入込数	目標(最終年) 実績(年)	5,000人 5,477人	5,000人 5,682人	5,000人	5,000人	5,000人

■ 事業結果・自己評価

事業結果 (D)	① 「台北国際旅行博」(11月)に滋賀県ブースに共同出展し、高島PR							
	② 台湾旅行社やブロガーを招へいたファミトリップ実施(12月)12人参加 ※現地TV「日本神秘紀行」で放映、中華大学観光学院を招へいたファミトリップ(2月)42人参加							
	③ 台湾エージェントによる着地型モデルツアーを10プラン開発(英語、繁体字版のPR資料作成)							
	④ ワールドランの開催(2回目、5/8開催、約1,800人参加)							
自己評価 (C)	プロセス	① 個人旅行者が多く、日本へのリピーター率が高く、政治情勢に左右されにくい「台湾」をターゲットにした。						
		② 台湾国際旅行博への出展や、ファミトリップ招致、現地メディアでの情報発信を通じ、台湾で集中PR						
	定性	① 台湾旅行AGTファミトリップ成果やニーズを反映した着地型旅行商品を造成した。						
	定量	① 外国人観光入込数 5,682人 ② 外国人向着地型商品10プラン造成						

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	4	・インバウンド事業では、台湾以外の国へのアプローチは視野にないのか？ ・京都との連携を視野にいれてはどうか？
KPI設定の妥当性	4	・高島市の観光資源で「日本らしさ」を感じる場所、モノ、コトは何か？ それらを継続的に発信することが重要。SNSの活用も必要。
PDCAの有効性	3	・欧米富裕層への対応が必要。受入環境整備(英語看板等)が必要。 ・分水嶺から琵琶湖に至るルートづくり(文化の視点も含む)が望まれる。

■ 継続・改善点等

次年度について (A)	日本への旅行リピーター率の高い台湾に着目し、現地で観光学部を持つ中華大学との連携関係も開拓してきた。ファミトリップ(※)で人気の高かった白鬚神社やメタセコイア並木等の観光資源も盛り込んだ着地型旅行商品10プランについて、作成した資料(繁体語・英語)も元に、台湾での売り込みを図る。その際には、高島ちぢみ等の販路開拓を行う「特産品海外販売戦略事業」と連携したトップセールスを実施する(予定)ことで、相乗効果を図る。 また、台湾テレビ局による高島市を紹介する観光PR番組を制作・放送し、一層の誘客につなげる。 ※ファミトリップ: 訪日旅行商品の可能性があるコースを、海外からの参加者・旅行事業者等に視察してもらうこと。
-------------	---

■ その他



中華大学関係者の高島市来訪の様子



帆布工場見学の様子

1-広域	自転車による琵琶湖一周「ビワイチ」による ”体験型観光ネックレス”創造事業	担当課	観光振興課
------	--	-----	-------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	ビワイチを契機に多様な観光資源を組み合わせ、県内着地型コンテンツのブラッシュアップを図り、観光客の滞在時間延長と増加を図る。						
事業内容 (P)	① サイクルステーション整備等による安全な自転車利用環境整備と湖上交通も活かしたモデルルート整備 ② ビワイチをきっかけにした、地域特性を活かす自然体験などの魅力向上策と観光の推進 ③ 国内外への情報発信・地域の魅力づくり ④ 多言語サイクリングマップ作成、案内板整備、ふるさと名物等のおもてなし環境の充実						
評価指標 (広域KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	① 観光 宿泊数	目標(前年比)		11%増			
		実績(前年比)		2.4%増			
	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
② 観光入込 客数	目標(前年比)		3%増				
	実績(前年比)		▲3.2%				

■ 事業結果・自己評価

事業結果 (D)	① ビワイチショートカットクルーズ船(自転車搭載船)航行テスト 9/24～3/19のうち14日間 案内チラシと市内寄り道マップを作成 ② マキノ駅前駐輪場改修工事(米原サイクルステーション貸出自転車の返却場所)、およびサイクルスタンドの設置(10/1) ③ レンタサイクル用自転車購入 18台(スポーツサイクル6台、一般12台) ④ PR動画の作成(1本)						
自己評価 (C)	プロセス	① びわ湖を一周する自転車ツーリズムとして、県下広域市町で情報共有をしながら計画・事業推進にあたっている。					
	定性	① 事業実施によりノウハウ蓄積はあるものの、自転車ツーリズムの推進については市内観光事業者間で温度差がある。 ② 試験運行した湖上交通については、H29～事業者が自主事業として実施予定					
	定量	① 湖上交通利用者は、男性が半数を占めたこと、滋賀県の訪問が5回以上の方が大半であった。そして利用目的は県外からのビワイチ(サイクリング)がほとんどであった。					

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	4	・高島を発着地とするようなコースづくり、市内に経済効果がある対策が必要。 ・自転車専用道路に近い、安全な道のコース設定と整備が必要。
KPI設定の妥当性	4	・ビワイチと湖上交通利用とのマッチング期待度がどの程度見いだせるのか。 ・滋賀県全体での観光コンテンツとして、一層の深化を期待する。
PDCAの有効性	3	・自転車利用者のニーズ把握が必要。ITを活用した行動パターンの把握など。 ・宿泊施設との連携が必要ではないか。

■ 継続・改善点等

次年度について (A)	県下広域で事業推進にあたる中、H28は拠点施設へのサイクルステーションやサイクルスタンド設置、レンタサイクル用自転車購入などの環境整備にあたってきた。次年度は、重要文化的景観・高島トレイル・市内の食と人を巡るツアー等、市内に確かな経済効果をもたらす寄り道ルートとしての観光推進、市内でのサイクルイベント開催、インバウンド観光誘客等との連携の中で、本事業を推進する。 湖上交通については、民間事業者が自主事業として実施する予定。 また、高島市青年会議所が主催する「ロングライド100」の開催を支援することで、高島市内で完結する自転車ツーリズムの振興を図る。
-------------	---

■ その他	 <p>湖上交通利用状況写真</p>	 <p>観光施設へのサイクルスタンド設置</p>	 <p>湖上交通試験運行チラシ</p>
-------	---	--	--

2-1	移住・定住コンシェルジュ事業	担当課	市民協働課
-----	----------------	-----	-------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	若者の高島への移住・定住による人口減少の緩和						
事業内容 (P)	① 移住定住推進のための仕組みを創出する。						
	・コンシェルジュ配置、相談窓口 ・情報提供や相談役を担う人材発掘、育成 ・高島の地域性を活かした働き方や暮らし方についての情報発信、無理のない集落移住支援 (受け入れ基盤の育成) ・住宅取得やリフォームに関する補助制度等						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	コンシェルジュ経由 移住件数	目標(累計) 実績(累計)	38件	75件			250件

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	① 移住・定住コンシェルジュの設置(2人)と、出張相談会(市内6回、大阪3回、東京6回、名古屋1回)実施。相談件数212件						
	② コレカラネットワークを7回開催し、移住者、移住検討者、受入市民のネットワークづくりを推進。参加者のべ141人(コンシェルジュがサポート)						
	③ 住宅確保の支援(定住住宅取得補助164件、同リフォーム補助41件、空き家リフォーム補助(貸主対象)3件)						
自己評価 (C)	プロセス	① 市営住宅部局、福祉部局と窓口連携会議を実施 ② 移住定住ネットワーク会議を通じて、移住受入の必要性や人材誘致課題を整理					
	定性	① 7回のコレカラネットワークの開催を通じ、移住希望者と移住者の先輩をつなぐ土台ができた。 ② H28アンケートによれば、移住者を迎え入れ一緒に地域活性化を考えたいとした自治会は14団体					
	定量	① H28移住者実績 37件、相談件数212件 ② 移住者の仕事マッチング実績(就職3件、就農2件)、企業訪問のべ45事業所 ③ 空き家登録16件、成約12件					

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	5	・地道に歩むべきものばかり。くじけることなく継続してほしい。 ・コンシェルジュの後継育成も重要。 ・移住定住ナビゲーターの充実を検討。
KPI設定の妥当性	4	・体験宿泊施設も検討余地あり。 ・都会で働き高島で暮らすスタイルの発信。 ・移住者を受け入れる地域住民の丁寧な理解醸成が必要。
PDCAの有効性	4	・企業ごと移住できる町という視点も必要か。 ・仕事のマッチング件数向上も課題か。 ・在宅ワークできる仕事の発掘

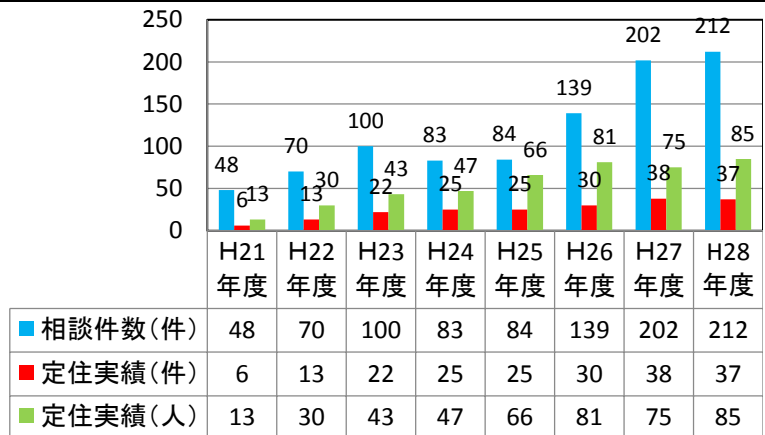
■ 継続・改善点等

次年度について (A)	相談件数の増加に伴い、その内容に見合った受入体制の整備が必要である。また移住後の仕事について、就農や起業に関する部局と情報共有を行う。
-------------	---

■ その他



上: 移住・定住相談会の様子
右: 移住定住相談と定住実績推移表



2-2		若者定住促進住宅地整備事業	担当課	財産管理課			
■ 総合戦略基本事項							
事業目標	若者の高島への移住・定住による人口減少の緩和						
事業内容 (P)	① 旧県農業試験場湖西分場を活用し、若者の定住促進を目的とした住宅を整備することで人口流出を抑制し、地域活性化を図る。						
	② 民間資金や経営能力、技術的能力を活用した「民設民営」とし、効率的かつ効果的に事業を進める。						
	③ 購入価格や宅地分譲計画等を総合的に審査するプロポーザル方式により民間事業者へ市有地の売り払いを行う。						
	④ 認定こども園の隣接、通勤利便性や子育て支援をPRして若者を呼び込む。地域材利用促進にもつなげる。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	事業による 移住定住人口	目標(累計) 実績(累計)	—	—		▶	150人
■ 事業結果と自己評価							
事業結果 (D)	① 農業試験場湖西分場跡地の売却(宅地分譲事業者)に向けた公募型プロポーザルを実施、桑原物産(株)に売却(市有地 12,988.24㎡)						
自己評価 (C)	プロセス	① 公有財産審議会での売却について答申を得る。 ② 公募プロポーザルにて購入予定者を決定					
	定性	① 若者定住促進住宅整備の実現を担保するため、事業者と協定締結(主な用途を分譲宅地とすることや、公募時の計画を踏まえた開発、地元説明等を行うこと等)					
	定量	① 整備計画が未定であるため現段階で測定できないが、事業者との協定締結により事業実現を担保					
■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価							
事業内容の 妥当性	4	・事業推進による移住者増を期待。 ・他の都市と違った、自然豊かで、農地などもあるような住宅地を望む。					
KPI 設定の 妥当性	3	・若者のニーズ把握がまずもって重要と考える。具体的な環境整備はそれから。 ・事業目標に対する具体的計画が分かりにくい。					
PDCAの 有効性	3	・他の市有地についても活用を検討をされたい。 ・市外からの移住者に対し、奨励金拡充等も検討余地あり。					
■ 継続・改善点等							
次年度 について (A)	1回目の公募型プロポーザルで応募者がなく、募集要項を見直して再募集を実施したこと等も踏まえ、当地への定住を希望する若者世帯を対象にした市場調査等を踏まえ、今後の整備計画に反映する。						
■ その他							

2-3	地域連携による高校生キャリアデザイン事業	担当課	市民協働課
-----	----------------------	-----	-------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	市内の企業やNPO活動を体験するなど地域との関わりを通じて、高校生等が、自らの将来ビジョンや進路を考える機会を創出することにより、高島での就業意欲を高める。						
事業内容 (P)	① 市内事業所やNPO等の協力を得て、仕事の現場での体験を通じ、自らのキャリアデザインを固める。 ② “高島でしかできない価値ある仕事”に気付き、卒業後の就業先の選択や将来のUターンなどへ動機づける。 ③ 地域課題解決に向け、その手段や手法を市民と考える機会を創出するとともに、実践する人材の育成を図る。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	協力事業所数	目標(最終年) 実績(年)		24者			▶ 40者

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	① 市内中高との連携プログラム実施 ア) 今津中学校2年生(出前授業:2回、講師:地域おこし協力隊、参加:88人) イ) 高島高校1年生(出前授業:3回、講師:出版社編集長、市民協働課、健康推進課) (生徒による市内事業所訪問:16事業所、参加:160人) ウ) 安曇川高校1年生(出前講座:1回、講師:市民協働課) エ) 市内2高校(ワークショップ1回、大人との対話) ② キャリアデザイン研究会2回開催(委員9名) ③ キャリア教育推進のためのコーディネーター育成(地域おこし協力隊:1人)						
自己評価 (C)	プロセス	① 市内高校2校のうち1校で、市内事業所訪問を実施 ② キャリアデザイン研究会を立ち上げ、高島らしいキャリア教育の取り組みについて対話を進めている。					
	定性 定量	① 12月に開催した「ボランティアのつどい」への参加高校生19名(社会活動への生徒参加者数) ② 協力事業所19社、5個人 ③ 学校等で開催したキャリア教育事業については、約370名の生徒が受講					

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	4	・市内事業所への就職率を KPI とする考え方もある。 ・高校生と市内企業(団体)との関わりを数量的に成果指標に盛り込んではどうか。 ・地元への就職を増やす戦略と考える。高校卒業後の進学者も多いため、大学や受入地元企業へのアプローチや協力依頼が一層必要。 ・就職のためのキャリア教育と、地域課題解決のためのキャリア教育を結びつける取組が必要。 ・郷土愛は高校入学期までに一定育まれている。
KPI 設定の妥当性	4	
PDCAの有効性	4	

■ 継続・改善点等

次年度について (A)	高校との課題共有、生徒のプログラム参加、協力事業者との連携等、取り組みたい内容は一通り実践できたと考える。こうした取り組みを足がかりに、安曇川高校とも連携強化を図り、生徒自身が社会課題にどう向き合うかを自ら発信することにつなげるための仕組みづくり、プログラム開発に取り組みたい。また、社会的なインパクトに結びつけるために、地域住民等の協力者の拡大を図る。
-------------	---

■ その他



市内教育関係者等による「キャリアデザイン研究会」立上げ



市内高校での出前講座(市内若手生産者によるパネルディスカッション)

2-4	びわ湖高島ブランド戦略推進事業	担当課	総合戦略課
-----	-----------------	-----	-------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	若者の高島への移住・定住による人口減少の緩和						
事業内容 (P)	① 交流人口や定住人口の増加を図るため、本市の魅力を掘り起こし、広く全国に本市の魅力を発信する体制を構築する。 ② 市のブランド力を高め、元気で活力あるまちの創出につなげるとともに、市民がまちに誇りを持ち、自分たちのまちを良くしようとする意識の向上を図る。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	① 移住相談 問合件数	目標(累計)					500件
		実績(累計)	202件	414件			
	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
② 観光入込 客数	目標(最終年)	440万人	440万人	440万人	440万人	440万人	
	実績(年)	416万人	402万人				

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	① 高島のライフスタイルを発信するwebサイト「高島の食と人」に、市民取材による春・夏編ストーリーを追加。H27秋冬編と合わせて合計36ストーリーを掲載完了 ② ディスカバー高島会議を3回開催(外部視点から見た高島ブランドの評価) 10/1市内:43名参加、2/12京都:48名参加、2/18大阪:32名参加 ③ プロモーション動画2本作成						
自己評価 (C)	プロセス	① 市内の食と人、それにまつわる高島のライフスタイルを紹介することで、高島の「豊かさ」を発信 ② ディスカバーJAPAN編集長、県ブランドディレクターを招き、外部視点による事業評価を3回実施					
	定性	① webサイトの取材、撮影、記事執筆を市民が行うことで、ブランド発信者として誇りを醸成した。 ② 市内団体が独自のサトパスツアーを企画開催し、地元区の協力の元実施。市民の自発的活動につながった。					
	定量	① WEBサイトの総ユーザー数:7,646人、facebook総リーチ数:34万人 ② WEBサイト閲覧者地域別比率 1位:滋賀(43.46%)、2位:大阪(16.23%)、3位:東京(14.10%) 4位:京都(8.12%)、5位:神奈川:3.57%					

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> 事業とKPI(観光入込客数)との関係が分かりにくい。観光と移住の対象が異なる。 専用サイトの閲覧者数を KPI にすべきではないか。
KPI 設定の妥当性	3	<ul style="list-style-type: none"> アンケート結果などのような評価指標があっても良いのではないか。 「ブランド戦略」の範囲が広すぎて分かりにくいかもしれない。
PDCAの有効性	3	<ul style="list-style-type: none"> 京阪神でイベントを開催しているが、効果の定点観測なども必要かもしれない。 県外からの来訪者数などを結果に盛り込めば、成果が分かりやすいのではないか。

■ 継続・改善点等

次年度について (A)	四季を通じた高島の地域素材を市民取材により、36のストーリーにまとめてリリースしたことで、高島のライフスタイルWEBマガジンが完成し本市の魅力発信につながった。次年度は、PR動画をサイトに加えていくことと、高島に実際に来訪してもらうサトパスツアーの開拓等を通じ、本市の豊かさを五感で体感する交流人口を増加させるとともに、移住定住施策との連携を強化する。
-------------	--

■ その他



高島の暮らしを伝える
WEBライフスタイルマガジン
『高島の食と人』
※高島市ホームページから、上記バナーをクリックすると閲覧できます。



2-5	高島サステイナブル・オフィス事業	担当課	総合戦略課
-----	------------------	-----	-------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	地方創生マネジメント機関の設置による高島のサステナビリティの向上						
事業内容 (P)	① 地方創生総合戦略の事業推進と評価検証によるマネジメント、産官学金労言民ネットワークの構築 ② 高島に人や企業を招き入れるためのイメージ戦略とプロモーション拠点機能 ③ 地方創生総合戦略を推進するための住民の意識醸成や人材育成、組織の形成						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	総合戦略事業 事業化支援	目標(累計) 実績(累計)		1事業 5事業			10事業

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	① 産官学金労言民26人の外部委員からなる「サステイナブル高島ネットワーク会議」による総合戦略事業の客観的評価や意見交換(年4回)	
	② 総合戦略関係主管課長会議による庁内情報共有(年4回程度)と、職員の成果志向醸成(地域連携による高校生キャリアデザイン事業でロジックモデル整理)	
	③ 高島版地域商社機能のあり方検討(高島プロダクト可能性調査10品、地域商社機能検討)	
	④ たかしまローカルベンチャースクールによる人材発掘(3回、参加8人)、サステナ会議でプラン発表	
自己評価 (C)	プロセス	① 庁内関係課会議での情報共有や成果志向の醸成、外部26名の委員との意見交換を行い内外2体制でマネジメント ② 市内各所で地域資源開発と販売に関わる人材にヒアリングし、新しい高島プロダクトの可能性を調査
	定性	① 事業化支援で他課と連携協議することにより、施策間連携の風土づくりにつながっている。 ② サステナ会議外部委員には、事業協力の提案も現れている。一方、市民主体の戦略推進には課題が残る。
	定量	① 未着手事業について、ソーシャルファーム事業、女性の活躍支援、集落機能再編、住民まち普請事業等の協議を関係課とともに進めた。

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	4	・戦略事業の事業化部分で、様々な事業に取り組まれているが、優先事項を持つことも重要。
KPI設定の妥当性	3	・全てを市がやるのではなく、アウトソーシング化の検討が必要。 ・総合戦略各事業の成果が、具体的な表現で評価できるよう工夫願いたい。
PDCAの有効性	4	・外部委員との会議をここまでやっているのは県下でも高島市だけであろうという印象。

■ 継続・改善点等

次年度について (A)	戦略マネジメントについては、今年度から始めた庁内、外部会議の2段階体制を継続すること、また戦略をより実効性あるものとするための、社会的インパクト評価に基づいた事業立案や、指標設定等、戦略を一部改訂する。また、今回の評価委員会を経て、H28事業についてHP掲載等市民広報を強化したい。高島のプロモーション力強化については、現在、市外貨を稼ぐ上でシティプロモーション機能を発揮している「ふるさと納税」制度を契機に、市内生産者や商工関係者との連携を強化し、オール高島での価値向上に取り組む。
-------------	--

■ その他



総合戦略に関する外部委員との意見交換



たかしまローカルベンチャースクール生の発表の様子

3-1	子ども医療費助成事業	担当課	保険年金課
-----	------------	-----	-------

■ 総合戦略基本事項							
事業目標	サービスの充実や子育てに係る負担の軽減などを通じて、子ども・子育て支援の充実を図る。						
事業内容(P)	① 中学生までの子どもに係る医療費を助成することにより、子育て世代の負担軽減を図る。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	子育て世代の満足度	目標(最終年) 実績(年)	-	-			100%

■ 事業結果と自己評価							
事業結果 (D)	① 助成件数 79,321件、医療費助成額(156,612,480円) 入院、入院外、歯科・調剤						
自己評価 (C)	プロセス	① 医療の面から、保護者の経済的負担軽減、安心して子育てできる環境づくりに寄与 ② 県内トップレベルの子ども医療費支援策となっている。					
	定性	① 市政モニター(制度に対する考え方「現在のままで良い」66%、「対象年齢拡充すべき」24%)					
	定量	① 助成件数 79,321件、医療費助成額(156,612,480円) ② H28市政モニターによる制度認知度:36% 制度に対する意見で「現在のままで良い」が66% ※最多回答					

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価							
事業内容の妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的負担の軽減は、子育て支援として有効。 ・子育て世代からすると、支援が充実していると思う。 ・子どもを育てやすいという環境を、もっと市内外にPRすべき。 					
KPI 設定の妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税等を活用し、継続いただきたい制度。 ・出産手当の拡充等も検討余地あり。 					
PDCAの有効性	4						

■ 継続・改善点等							
次年度について (A)	事業を継続するとともに、多子世帯の第2子以降保育料無料、妊婦健診全額助成等と併せて、本市ならではの子育て施策の発信強化に努める。						

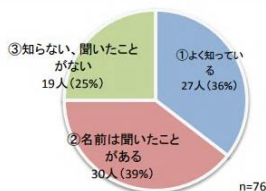
■ その他

平成28年度 第3回市政モニターアンケート集計結果

子どもの医療費助成に関するアンケート

○アンケート期間:平成28年12月22日～平成29年1月6日
○アンケート回答者数:76人(設問により、無回答もあり)

Q1 高島市では、子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、「子どもの医療費助成」(福祉医療助成の【乳幼児】助成と【子ども医療】助成を合わせた呼び方)を行っています。この制度についてご存知ですか。あてはまる番号1つに「○」をつけてください。※助成については参考資料をご覧ください。

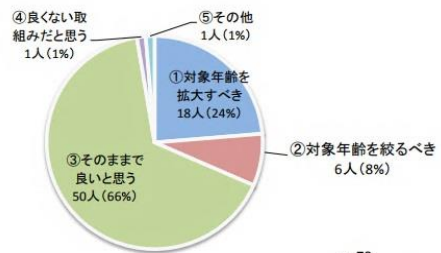


「子どもの医療費助成」とは…0歳～15歳までのお子様を持つ、子育て世代の保護者の経済的負担の軽減を図ることで、保健福祉の向上を目指す、市町が独自で医療費の窓口負担分(2割～3割)を助成する制度です。高島市は、中学生卒業までの医療費の窓口負担分※を全額市で負担しており、県内トップレベルの助成内容となっています。

※医療保険適用分のみ。

市政モニターにおける制度への意見

Q2 「子どもの医療費助成」制度は、中学生卒業(15歳)までの子どもに係る医療費の窓口負担分(医療保険適用分のみ)を全額市で負担するというものです。この取り組みについてのお考えをお聞かせください。あてはまる番号1つに「○」をつけてください。



3-2	出会いから子育てまでの支援事業	担当課	子育て支援課
-----	-----------------	-----	--------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	結婚・妊娠・出産・子育てについて、切れ目のない支援を行う。						
事業内容 (P)	① 結婚・妊娠・出産・育児まで切れ目のない支援体制を構築し、安心して妊娠・出産できる医療体制充実に努める。						
	② 子育て家庭のニーズを把握し、保育等サービスの情報提供や相談支援など、総合的支援を行う。						
	③ 関係機関と連携し、地域の子育て資源の育成、課題発見と解決に至る社会資源の発掘を行う。						
	④ 未婚化、晩婚化抑制のため、結婚相談窓口の設置等、出会いと結婚の環境づくりに努める。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	出生数	目標(最終年)	300人以上	300人以上	300人以上	300人以上	300人以上
		実績(年)	281人	312人			

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	① 「たかしま結びと育ちの応援団」による、結婚から子育てまでの相談窓口の運営 (コンシェルジュ:2名、相談件数:結び 78件、育ち: 19件)						
	② 各種講座・セミナー開催(結び:4回、育ち:9回、のべ292人参加)						
	③ たかしま縁結びボランティア(登録10人、縁むすび座談会3地域開催、縁結びボランティア会議3回、婚活支援活動6回、参加102人、カップル成立10組)						
	④ たかしま子育て連携会議(市内の子育て機関)4回、たかしま子育て支援会議(地域子育て支援センター関連)の開催 3回						
自己評価 (C)	プロセス	① 拠点において「子育て相談窓口」および「縁結び相談窓口」を設置 ② 結びと育ちの応援団HP、リアルタイム高島、県事業と連携したFM滋賀でのPR等で発信を充実					
	定性	① 縁結びボランティアの登録者および相談件数が昨年度に比べ増加しており、紹介方法等について改善を検討 ② 縁結び相談件数の増加により、本事業の市民認知が向上					
	定量	① 婚活支援によるカップリング数10組(成婚 0)					

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・関係者間等の会議ばかりでなく、現場の声を聞ける機会を充実してほしい。 ・根本的解決には別の課題設定が必要とを感じるが、子育てしやすい環境づくりを長い目で検討することが必要。・シェアハウス等助け合いで子育てできる仕組み。 ・人口が少ない中で、出会いの機会創出は難しいと思う。努力されている。 ・都会で子どもを産んで帰ってきたひとり親が相談しやすいような環境も必要。 ・ひとり親や再婚の方のためのカップリングも必要。
KPI 設定の妥当性	4	
PDCAの有効性	3	

■ 継続・改善点等

次年度について (A)	結婚に関する相談が増加していることから、本事業内でニーズの低い事業の実施方法等を見直し、結び支援プログラムを充実させる必要がある。
-------------	---

■ その他



↑ 『たかしま結びと育ちの応援団』サイト
縁結び事業イベントチラシ →



in 京都水族館 イルカショー
2016年 10月29日 SAT
縁結びバスツアー



たかしま縁結びボランティア企画 第3弾!
Christmas Party
〜ときめきを素直に伝えて〜
平成28年12月25日(日)
13:00受付〜17:00

3-4	ファミリー・サポートセンター運営事業	担当課	子育て支援課
-----	--------------------	-----	--------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	育児支援の可能な人(提供会員)を登録し、必要とする人達(依頼会員)をサポートする。						
事業内容 (P)	① 子育て世代の育児支援を行い安心して子どもを産み育てる体制を整備するとともに、安定した就労を確保する。						
	② 子育て経験を有して育児支援の可能な人と、育児支援を必要とする人を「子育て支援バンク」に登録し、マッチングを行う。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	子育て世代の満足度	目標(最終年) 実績(年)	-	-			100%

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	NPO法人元気な仲間：高島市ファミリー・サポート・センター事業たすけあい高島の事業補助						
	① 提供会員：130人(119人)、依頼会員75人(59人)、両方会員22人(18人) 合計：227人(196人) マッチング件数 168件(273件)						
	② 子育てサポーター養成講座開催 (6・7月：16講座、受講のべ186人 2・3月：14講座、受講のべ142人)						
	③ 不要になった子ども用品を必要な人との間で交換する「子ども用品交換会くるくる市」3回開催 ④ たかしま子育て連携会議に出席し、関係機関と情報交換3回						
自己評価 (C)	プロセス	① 会員数、利用者件数等随時情報把握している。 ② 会員流入元である子育てサポーター養成講座は、1回24時間講習であり充実した内容					
	定性	① 会員と会員の助け合いであることから、安全安心な運営のために講習会時間数を増やしている。 ② 会員や利用がない地域があり、市民理解や周知が不足					
	定量	① 提供会員130人、依頼会員75人、両方会員22人 合計227人、マッチング件数168件 ② 子育てサポーター養成講座 6・7月開催 参加のべ214人、2・3月開催参加のべ142人					

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

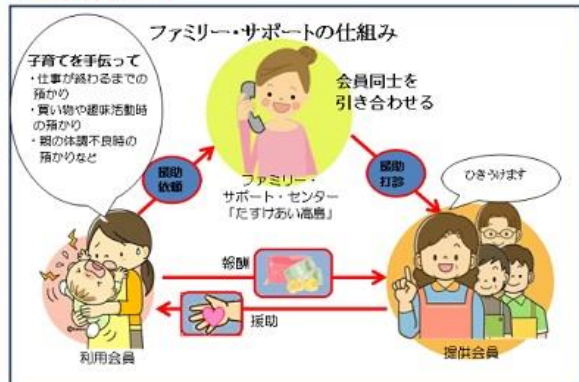
事業内容の妥当性	4	・子育て支援の充実は、高島の魅力の一つにできないか。PRできる要素。 ・支援内容が分かりにくい。明瞭化してはどうか。 ・支援の量や種類ばかりでなく、質の評価検証も必要。
KPI設定の妥当性	4	
PDCAの有効性	3	

■ 継続・改善点等

次年度について (A)	会員数と利用者件数の伸びが見込まれないこと、会員や利用がない地域があることから、継続的PRと現提供会員の意見を反映できる方法を検討する。また、会員流入元となる子育てサポーター養成講座の開催と内容見直しが必要。KPIについて、実効性ある成果指標を再検討する。
-------------	--

■ その他

◆ 相互援助活動の流れ



子育てサポーター養成講座チラシ

3-5	放課後児童健全育成事業	担当課	子育て支援課
-----	-------------	-----	--------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	サービスの充実や子育てに係る負担の軽減などを通じて、子ども・子育て支援の充実を図る。						
事業内容 (P)	① 放課後に家庭で保護が受けられない小学生の生活指導を行い、働きながら安心して子育てできる環境を確保・充実する。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	子育て世代の満足度	目標(最終年) 実績(年)	—	—			100%

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	① 学童保育所開設、運営事業者への補助 13カ所(※新旭北やまびこを分割)						
	② 通常利用児童数 393人、夏休み時利用児童数502人						
	③ 学童保育所運営委員会(市教・健福の情報共有会議、青柳学童の移設等に向けた協議等)1回、協議の場2回						
	④ 学童保育所連絡者協議会(学童運営者間等の会議)会議13回、代表者会議10回、研修・学習会12回						
自己評価 (C)	プロセス	① 教育委員会と健康福祉部局とで学童保育所運営委員会を設け、継続的に協議 ② 各学童保育所の適切な運営を確保するため、利用児童数を随時把握					
	定性	① 関係者間で情報共有や知見向上のため、代表者会議11回、研修会・学習会9回開催					
	定量	① 開設13カ所(年度当初比3カ所増)、通常利用児童数 393人、夏休み時利用児童数 502人					

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	4	・事業主体が他の市町より努力している印象。支援の継続を。 ・幼～中までの間、子育て支援として学童保育は充実させる必要がある。
KPI 設定の妥当性	4	
PDCAの有効性	4	

■ 継続・改善点等

次年度について (A)	地域により学童保育所への通所ニーズが増加または変化しており、今年度の利用児童数の状況から、次年度利用数を予測し、早期に対応することや教育委員会との協議が必要。 KPIについて、実効性ある成果指標を再検討する。
-------------	---

■ その他



学童の様子

3-6	保育園・幼稚園運営事業	担当課	子育て支援課
-----	-------------	-----	--------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	サービスの充実や子育てに係る負担の軽減などを通じて、子ども・子育て支援の充実を図る。						
事業内容 (P)	① 子育て世代の保育料を国基準の約1/2とし、一時保育、延長保育、休日保育、無料通園バス、給食サービス等を通じて働きながら安心して子育てができる環境を整備する。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	子育て世代の満足度	目標(最終年) 実績(年)					100%

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	① 公立(幼:4園、保:2園、認定こども園:4園)と私立(幼:1園、認定こども園:6園)の運営やその支援						
	② 多子世帯の保育料軽減(第2子半額、第3子以降無料) 対象児童813人、国県市の支援額: 9,927千円/月						
	③ 給食費無料化 対象児童 幼:351人、保:726人 支援額:55,305千円						
	④ 私立園への施設型給付 対象7園、のべ9,449人、665,523千円						
自己評価 (C)	プロセス	① 社保制度改定等から、短時間勤務を希望する保育士が増加しておりフルタイム保育士の確保が困難化 ② 延長保育、早朝保育、一時預かり等の実施のほか、休日保育も私立2園(なないろ、はこぶね)で実施					
	定性	① 年度当初の待機児童はないが、年度途中では発生(H28.10時点で2人)					
	定量	① 児童数 幼:351人、保:1,071人 ② 子育て支援課主催の保育士等研修会を11回実施、参加者のべ586人					

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	※	※恒常的事業であり全ての委員が評点困難との見解。意見のみ記す。 ・子育て世代の満足度100%という KPI は見直しが必要。
KPI 設定の妥当性	3	・保育士確保は、集める手立てが何らか必要と思う。 ・移住定住施策連携で、何とか余裕ある保育ができるよう頑張してほしい。
PDCAの有効性	※	・ひとり親世帯に対して支援が必要。病児保育の拡充。

■ 継続・改善点等

次年度について (A)	保育士等の確保が困難な状況が続いており、低年齢児(0~2歳児)の途中入園ニーズが増加していることから「子育て支援員等」の配置を検討する。保護者だけでなく保育士側の満足度も把握し、嘱託保育士の早期確保にも努めたい。KPIについて、実効性ある成果指標を再検討する。
-------------	--

■ その他

高島市では、ふるさと納税を通じていただいたご寄付を、子育て支援に活用しています→

第2子以降の保育料を完全無料化しました！



平成28年度から第2子半額、第3子以降無料としていた保育料を、平成29年度から第2子以降完全無料化を実施しました。市民からも大変助かるとの喜びの声があがっています。子どもの数が年々減少している高島市。自然いっぱいの子育て環境に加えて、経済的負担を軽減し、子育てするなら高島市！と言われるまちをめざします。

3-7	幼・保、小、中の連携による教育力強化事業	担当課	学校教育課
-----	----------------------	-----	-------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	顔が見える、細やかで、実践的で、高い学力を獲得する教育						
事業内容 (P)	① (幼保)小中一貫教育推進事業						
	② 子どもの確かな学力と豊かな人間性、健やかな体をはぐくむことを目的に小中学校の学習や指導方法をつなぐ小中一貫教育を実施						
	③ 豊かな自然、あたたかな人間性、中江藤樹先生の教え等、高島の人、心、学校、家庭、地域をつなぐ、地域ぐるみの教育を推進						
	④ タブレット等によるICT学習を導入し、都市との格差を抑制する。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	子育て世代の満足度	目標(最終年) 実績(年)	-	-			100%

■ 事業結果と自己評価

事業結果 (D)	小中一貫教育の推進						
	① 小中連携推進コーディネーター6名の配置、小中一貫教育推進会議の開催(7回)、小中の教員の共同授業研究等による連携体制の構築						
	② 小学校での一部教科担任制の実施(マキノ東、マキノ南、今津東、今津北、朽木東、安曇、本庄、高島、新旭南、新旭北)						
	③ 13小学校、6中学校ごとの学校教育到達目標に基づいた特色ある教育活動を推進するマイスクール事業を実施(例:マキノ東小のカヤック体験など)						
	④ 「高島市学力向上の指針」策定						
自己評価 (C)	プロセス	① 小中一貫教育推進会議を7回実施し、市全体の方向性について協議 ② 小中一貫教育における授業理解度や効果の調査を目的にした全小中学校でのアンケートの実施					
	定性	① 小中教員が教材研究や指導案検討を行う「共同授業研究」等を通じ、資質向上に取り組む。 ② 小中一貫教育標準カリキュラムを活用し、一貫した学習指導を実施する。					
	定量	① 全ての中学校区で小学校一部教科担任制を実施する(一部校内事情により未実施) ② 小中一貫教育に関するアンケート(設問「学校の授業はどのくらいわかるか」)の結果 小学生の93%、中学生の79%が肯定的回答					

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	5	・教員の負担にも考慮が必要。・外部講師、高齢者等民間活力活用も一手。 ・教員の時間的、精神的余裕と、教育の質等も評価対象になりうるかもしれない。 ・ひとり親世帯の貧困問題や不登校の子への対応等も目標に必要な観点では。 ・教員もIターンやUターンで帰ってきてもらえる制度があるとよい。 ・生徒数が少ないということをきめ細やかな教育という発想にして、人を呼び込めるとよい。・KPIが事業に一致しているかどうか。
KPI設定の妥当性	4	
PDCAの有効性	4	

■ 継続・改善点等

次年度について (A)	小中一貫教育に関するアンケート調査の結果、ほとんどの児童生徒が取組を肯定的にとらえ、学習意欲の向上が見られた。今後、保護者に対するアンケート調査も必要と考える。また、こうした調査をもとにした実効性あるKPIへの変更も検討し、引き続き、15歳の子どものあるべき姿を共有した小中一貫教育を実施したい。
----------------	--

■ その他




「マイスクール事業」の様子
(左)マキノ東小: 自然教室
(右)安曇川中: ツールドびわこ

4-1	高島版アセットマネジメント導入事業	担当課	行財政改革課
-----	-------------------	-----	--------

■ 総合戦略基本事項

事業目標	インフラ資本の維持、修繕、更新の最適化ツールの整備と活用						
事業内容 (P)	① 「公共施設総合管理計画」等を策定し、長期的な住民ニーズ、人口分布、財政状況等をにらんだ公共施設の在り方を検討する。						
	② 公共施設台帳データをデータベース化し、各施設の更新時期、コスト緊急度、費用便益等の価値評価を行う。						
	③ スtockマネジメントをデータベース化し、維持補修にかかる費用の平準化、最適化を行うとともに、将来的には費用便益分析、民間活力を織り込んだアセットマネジメントを目指す。						
評価指標 (KPI)	指標項目	区分	H27	H28	H29	H30	H31
	公共施設総床面積削減	目標(最終年) 実績(年)	-	-			2.5%

■ 事業結果・自己評価

事業結果 (D)	① 公共施設再編計画プロジェクトチームの創設と計画策定のための会議開催(7回) ② 施設所管課による施設二次評価(定性的な評価に基づく301施設の将来方向の検討) ③ 公共施設再編計画案の作成および市議会ならびに行財政改革委員会への説明						
自己評価 (C)	プロセス	① 対象となる301施設について、施設所管課による定性的な評価を実施 ② プロジェクトチームの評価を加え、公共施設再編計画(案)を策定し行財政改革委員会で審議					
	定性	① 施設所管課が実施した施設二次評価にかかるヒアリングを通じ、対象施設の客観的評価を行い、再編の方向性を示す基礎資料を作成した。					
	定量	① 平成28年度は、公共施設再編計画策定前であり、定量評価の段階にない。					

■ 外部委員評価・意見 ※評点は5段階評価

事業内容の妥当性	4	・当然進めるべき数字ではあるが、1年単位で考えていくことは難しい。 ・公共施設については、維持管理の視点だけではなく、是非、活用の視点でも検討を進めてほしい。
KPI設定の妥当性	4	
PDCAの有効性	4	

■ 継続・改善点等

次年度について (A)	H29.7を目途に再編計画を策定し、市民合意を図りながらH31末時点でのKPI達成を目指す。
----------------	--

■ その他

【図Ⅱ-5】県内各市の人口一人当たりの公共建築物延床面積 (㎡)



←高島市公共施設等総合管理計画(H27.3策定)における公共施設保有量の削減目標



行財政改革委員会の様子

(平成24年度公共施設状況調(総務省)より集計)

「人口一人当たりの公共建築物延床面積」
 全国類似団体平均：3.56㎡ (県内他市平均は3.69㎡)
 3.56㎡/7.29㎡(高島市) - 1 = -0.51 (≒50%削減)

■ 将来コスト削減にかかる数値目標 ■
 施設保有量を今後30年間(平成56年度まで)で50%削減
 (総床面積ベースで約182,000㎡(平成26年度比)を削減)

その他の報告事項について

1. 未着手事業の状況について

政策分野 4-2 公共施設の再編と地域拠点づくり事業、4-3 地域を支えるまちづくり組織支援事業、4-4 住民参加型まち普請事業、4-5 集落再編・強化推進事業については、6ページにも記載の通り、平成 29 年度から「集落機能再編・強化推進事業」の中で、地域課題の把握と自立的な課題解決の気運づくりに取り組む中で、一体的に事業を推進していく予定です。

政策分野 1-12 高齢者雇用企業／ソーシャル・ファーム支援事業については、平成 28 年 4 月に誘致した、旧今津西小学校の廃校を活用した菌床きのこ栽培事業において、複数名の障がい者の方の雇用が始まっています。

また、近年全国的な課題となっている社会的引きこもりやニートの若者等の就労支援に向けた取り組みを検討しています。

このうち、市内外で開催されるイベント・事業における軽食販売やサンプリング品の製作において、こうした若者たちに活躍のきっかけをつくってきました。



左：移住定住フェアで、高島市の相談ブースを訪れた方への粗品として、ヒノキの入浴芳香剤を製作している様子

政策分野 3-3 女性活躍支援事業 については、テレワーク先進地訪問等を行う中で、企業がアウトソーシングしたい仕事と、これをパソコンやインターネットを活用して担いたいワーカーとを結びつけるクラウドソーシング事業に着目してきました。

平成 28 年度には、滋賀県が高島市内で開催した「在宅ワーク入門セミナー」と「在宅ワークスタートアップセミナー」を共催し、市内の在宅ワークニーズや、市として補完すべき機能を検討してきました。



上：市内での在宅ワークスタートアップセミナーの様子

2. 企業版ふるさと納税を活用した「地域ぐるみの人材育成プロジェクト」

地方創生の取り組みを、市外の企業が寄付で応援する「企業版ふるさと納税制度」において、創業者が本市ご出身のご縁で、兵庫県朝来市に本社を持つサンポリマー株式会社様から、1千万円のご寄付を頂戴しました。

市では、これを利用して市内の全小中学校計 19 校に、下記の ICT 機器を 1 台ずつ整備しました。



上左：タブレット型パソコン
上右：書画カメラ
下左：電子黒板機能付きプロジェクター
下中：無線 LAN ユニット
下右：マグネットスクリーン



市では、きめ細やかな小中一貫教育や ICT を活用した課題の発見・解決に向けた主体的・対話的で深い学びを通じ、確かな学力の向上を図るとともに、高島の特色を活かしたマイスクール事業を展開しています。また、高島ならではの価値ある仕事に出会い、主体的なキャリアデザイン能力を養う「地域連携による高校生キャリアデザイン事業」との連携により、地域課題の解決に向けた人材育成に取り組んでいます。



ICT 機器を活用した授業の様子



●事業に関する外部委員意見●

- ・制度自体の認知を向上できるよう、発信が重要。
- ・企業向けにも事例紹介を推進してほしい。
- ・ICT の取り組みは、子どもたちにとって益々重要になると思う。一層の取り組みを期待する。

- ・教員が ICT を使いこなすためのハイレベルな研修が必要。
- ・インフラ整備だけでなく、生徒の学習習熟度の評価等も併せて必要ではないか。

※企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）は、志のある企業が地方創生の取り組みを応援する制度です。対象事業については、通常の地方創生事業と同様に、評価検証が求められています。

総合戦略の見直しについて

平成 27 年 10 月の総合戦略策定以降、各事業の推進に伴い、環境や諸条件の変化、新しい可能性の創発などにより、戦略に一部見直しが必要な項目が発生しています。

市では、これまでの評価検証結果や外部有識者の方からいただいたご意見も参考に、総合戦略策定中間年にあたる平成 29 年度中に、戦略の一部見直しを予定しています。

平成 28 年度は、下記の皆様に外部有識者として「サステイナブル高島ネットワーク会議」にご参画いただき、様々なご意見を頂戴しました。本市の総合戦略の推進にあたり、ご協力を賜り感謝申し上げます。

平成 28 年度 サステイナブル高島ネットワーク会議委員名簿 ※法人格を除き 50 音順

今津町農業協同組合／近江トラベル 株式会社／海津・西浜・知内地域文化的景観まちづくり協議会／株式会社関西アーバン銀行 安曇川支店／国際航業 株式会社／株式会社 JTB西日本 大津支店／株式会社 滋賀銀行 今津支店／滋賀県 総合政策部 企画調整課／滋賀県 総務部 市町振興課／一般社団法人 滋賀県 高島市医師会／滋賀県立 安曇川高等学校／滋賀県立 高島高等学校／国立大学法人 滋賀大学／新旭町農業協同組合／高島経済会／社会福祉法人 高島市社会福祉協議会／高島市商工会／高島市未来に誇れる環境づくり推進協議会／たかしま市民協働交流センター／公益社団法人 高島青年会議所／株式会社 高島屋 洛西店／株式会社 日本政策金融公庫 大津支店／針江・霜降の水辺景観まちづくり協議会／琵琶湖汽船 株式会社／公益社団法人 びわ湖高島観光協会／びわ湖放送 株式会社